



平成23年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社シーイーシー
コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新野 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 筒井 伸二

TEL 046-252-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第3四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第3四半期	30,453	△6.3	544	—	585	—	107	—
22年1月期第3四半期	32,510	—	△1,183	—	△1,202	—	△1,365	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第3四半期	6.15	—
22年1月期第3四半期	△78.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第3四半期	36,401	20,400	55.0	1,149.19
22年1月期	36,672	20,546	55.1	1,159.25

(参考) 自己資本 23年1月期第3四半期 20,029百万円 22年1月期 20,204百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年1月期	—	5.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△4.5	1,200	—	1,000	—	300	—	17.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期3Q 18,800,000株 22年1月期 18,800,000株

② 期末自己株式数 23年1月期3Q 1,370,702株 22年1月期 1,370,630株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期3Q 17,429,344株 22年1月期3Q 17,429,469株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより、概ね回復傾向にあるものの、急速に進んだ円高の影響など先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

こうした背景の中、情報サービス産業におきましては顧客の情報化投資の抑制や先送りの動きが、いまだ継続しており、受注面・収益面ともに厳しい状況にあります。

当社グループは、今期よりスタートした新中期経営計画に基づき、「受託開発」中心のビジネスから「サービスビジネス」を中核とした「ITサービスカンパニー」への構造改革に取り組んでおります。

具体的には「競争力強化」・「経営基盤の改善」・「シーイーシーマインドの醸成」を掲げ、着実に計画を推進いたしております。とりわけ、今後成長が見込める医療分野に本格参入し、新たな事業展開の布石を打つとともに、生産物流分野の効率化を高めるソフトウェア「R a L C®」（ラルク）の販売強化にも取り組み、新規顧客開拓に注力いたしました。

また、内部統制強化の一環として、顧客との信頼関係をいっそう高めるべく、情報セキュリティ教育などの対策も徹底させてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年10月の株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象から外れた影響から、売上高は304億5千3百万円(前年同期比△6.3%の減)となりました。利益面におきましては、官公庁向け大型プロジェクトの採算悪化による引当てを実施したため上半期からの増加は見られなかったものの、昨年度から実施しております人件費の圧縮をはじめ経費削減施策を徹底した結果、営業利益は5億4千4百万円(前年同期は営業損失11億8千3百万円)、経常利益は5億8千5百万円(前年同期は経常損失12億2百万円)、四半期純利益は1億7百万円(前年同期は四半期純損失13億6千5百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、「3 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおり、従来、「ソフトウェア開発事業」「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月に策定した中期経営計画に基づき、第1四半期連結会計期間より事業区分を「プロベック事業」「プロフェッショナル事業」「プロセス事業」「プログレス事業」に変更致しました。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(プロベック事業)

検証・診断サービスメニューを拡充した結果、売上高は32億4千5百万円、前年同期比3億8千8百万円(13.6%)の増となりました。

(プロフェッショナル事業)

株式譲渡により双日システムズ(株)が連結対象子会社から外れたため、売上高は103億2千8百万円、前年同期比24億4千8百万円(△19.2%)の減となりました。

(プロセス事業)

官公庁向け案件の売上が増加したため、売上高は18億7千2百万円、前年同期比3億2千万円(20.6%)の増となりました。

(プログレス事業)

顧客の情報化投資の先送りなどの影響により、売上高は150億7百万円、前年同期比3億1千7百万円(△2.1%)の減となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

総資産の残高は364億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7千1百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が10億2千1百万円の増加、仕掛品が9億2千万円の減少、受取手形及び売掛金が1億5千5百万円の減少、リース資産が減価償却により2億4千4百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は160億円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千5百万円の減少となりました。これは、賞与引当金が4億4千5百万円の増加、リース債務（長期）が2億1百万円の減少、買掛金が1億9千3百万円の減少、未払法人税等が8千2百万円の減少、短期借入金が7千9百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は204億円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千6百万円の減少となりました。これは、四半期純利益を1億7百万円計上したこと、剰余金の配当により2億6千1百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円増加し41億6千5百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益を5億8千1百万円計上するとともに、減価償却費11億3千7百万円、棚卸資産の減少9億1千3百万円などにより24億1千5百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、固定資産の取得による支出13億1千1百万円、定期預金の払戻による収入3億円などにより9億8千5百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、リース債務の返済による支出2億7千1百万円、配当金の支払額2億6千1百万円などにより4億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年9月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを基本とし、経営環境等の変化による重要な影響を加味した方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,176,248千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ210,249千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,203,354	3,181,699
受取手形及び売掛金	7,062,456	7,217,924
有価証券	657,650	639,250
商品	46,119	38,681
仕掛品	730,674	1,650,926
その他	1,798,439	1,927,472
貸倒引当金	△6,422	△28,153
流動資産合計	14,492,271	14,627,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,553,165	8,239,323
土地	2,600,807	2,583,496
リース資産(純額)	4,986,181	5,230,587
その他(純額)	623,759	729,982
有形固定資産合計	16,763,913	16,783,389
無形固定資産		
のれん	83,063	56,194
その他	824,020	1,019,897
無形固定資産合計	907,083	1,076,092
投資その他の資産		
その他	4,314,624	4,298,119
貸倒引当金	△76,827	△112,637
投資その他の資産合計	4,237,796	4,185,481
固定資産合計	21,908,793	22,044,962
資産合計	36,401,065	36,672,763

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,993	1,418,633
短期借入金	816,919	896,541
未払法人税等	76,794	159,246
賞与引当金	796,837	351,230
受注損失引当金	150,436	—
その他	3,239,357	3,579,790
流動負債合計	6,305,338	6,405,442
固定負債		
長期借入金	2,558,700	2,416,368
リース債務	4,714,031	4,915,466
繰延税金負債	28,197	28,815
退職給付引当金	1,841,637	1,823,545
役員退職慰労引当金	552,782	536,139
固定負債合計	9,695,349	9,720,334
負債合計	16,000,687	16,125,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,791,938	8,946,137
自己株式	△1,748,969	△1,748,939
株主資本合計	20,043,998	20,198,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,352	10,495
為替換算調整勘定	△4,118	△3,725
評価・換算差額等合計	△14,470	6,769
少数株主持分	370,849	341,988
純資産合計	20,400,377	20,546,986
負債純資産合計	36,401,065	36,672,763

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	32,510,792	30,453,602
売上原価	27,757,394	25,182,431
売上総利益	4,753,398	5,271,171
販売費及び一般管理費	5,936,476	4,727,106
営業利益又は営業損失(△)	△1,183,078	544,064
営業外収益		
受取利息	18,421	13,844
受取配当金	11,635	10,881
有価証券評価益	170,755	64,060
雇用調整助成金	—	71,177
その他	70,482	131,724
営業外収益合計	271,294	291,687
営業外費用		
支払利息	268,058	245,567
その他	23,033	4,641
営業外費用合計	291,092	250,208
経常利益又は経常損失(△)	△1,202,875	585,542
特別利益		
関係会社株式売却益	233,061	—
投資有価証券売却益	—	8,284
役員賞与引当金戻入額	48,400	—
国庫補助金	—	274,474
貸倒引当金戻入額	3,369	3,031
過年度前払費用償却戻入額	29,525	—
その他	9,573	15,645
特別利益合計	323,930	301,435
特別損失		
ソフトウェア償却費	341,702	—
固定資産売却損	1,827	3,251
固定資産除却損	41,503	9,998
固定資産圧縮損	—	274,474
投資有価証券評価損	60,787	34
貸倒引当金繰入額	26,919	9,527
のれん償却額	328,001	—
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
その他	23,268	8,225
特別損失合計	834,711	305,511
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656	581,466
法人税、住民税及び事業税	117,067	89,142
法人税等調整額	△434,577	371,025
法人税等合計	△317,510	460,167
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△30,389	14,057
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,365,756	107,241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,713,656	581,466
減価償却費	1,079,716	1,137,960
ソフトウェア償却費	341,702	—
のれん償却額	378,977	12,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	416,277	441,457
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,120	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	150,436
退職給付引当金の増減額(△は減少)	174,556	17,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,707	16,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,622	3,790
受取利息及び受取配当金	△30,057	△24,725
支払利息	268,058	245,567
持分法による投資損益(△は益)	8,618	△38,106
固定資産売却損益(△は益)	1,827	3,243
固定資産除却損	41,503	9,998
固定資産圧縮損	—	274,474
有価証券評価損益(△は益)	△170,755	△64,060
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,284
投資有価証券評価損益(△は益)	60,787	34
関係会社株式売却損益(△は益)	△233,061	—
過年度前払費用償却戻入額	△29,525	—
ゴルフ会員権評価損	10,700	—
国庫補助金	—	△274,474
前渡金の増減額(△は増加)	28,634	44,579
前受金の増減額(△は減少)	△113,900	18,424
売上債権の増減額(△は増加)	3,458,081	△21,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,554	913,120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28,488	△167,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△745,793	△192,726
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,406	△34,008
未払金の増減額(△は減少)	239,276	139,653
未払費用の増減額(△は減少)	△464,811	83,227
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,007	△63,627
その他	48,290	△9,560
小計	2,817,590	3,195,753
利息及び配当金の受取額	25,605	24,725
利息の支払額	△267,411	△245,459
割増退職金の支払額	—	△430,707
法人税等の支払額	△417,777	△129,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,007	2,415,035

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,500	△3,911
定期預金の払戻による収入	49,544	300,000
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の売却による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△1,328,048	△1,311,462
固定資産の売却による収入	—	29
国庫補助金による収入	—	274,474
投資有価証券の取得による支出	△40,249	△3,387
投資有価証券の売却による収入	—	13,360
子会社株式の取得による支出	△517	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△12,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,100	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△947,120	—
事業譲受による支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	11,748	5,282
敷金及び保証金の差入による支出	△23,593	△367,025
敷金及び保証金の回収による収入	78,632	84,530
その他	1,537	54,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,201,466	△985,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△860,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	588,500
長期借入金の返済による支出	△288,428	△325,776
自己株式の取得による支出	△29	△30
配当金の支払額	△436,266	△261,688
少数株主への配当金の支払額	△13,775	△1,515
リース債務の返済による支出	△271,386	△271,984
その他	15	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,869,869	△472,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,912,944	957,743
現金及び現金同等物の期首残高	5,208,989	3,207,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,296,045	4,165,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,771,479	15,739,313	32,510,792	—	32,510,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,216	85,432	277,649	(277,649)	—
計	16,963,696	15,824,746	32,788,442	(277,649)	32,510,792
営業損失(△)	△711,188	△468,446	△1,179,634	(3,443)	△1,183,078

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業損失はソフトウェア開発事業で86,658千円、情報システムサービス事業で83,265千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	プロバック 事業 (千円)	プロフェッ ショナル事業 (千円)	プロセス 事業 (千円)	プログレス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,245,751	10,328,184	1,872,608	15,007,057	30,453,602	—	30,453,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,031	67,569	2,789	375,146	459,537	(459,537)	—
計	3,259,783	10,395,753	1,875,397	15,382,204	30,913,139	(459,537)	30,453,602
営業利益又は 営業損失(△)	383,866	386,593	△916,921	678,175	531,714	12,350	544,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) プロバック事業（第三者検証サービス）

IT全ての工程に向けた様々な品質診断と助言提供。機能テスト、認証取得、互換性検証、開発支援等の品質に関わる作業支援及び品質マネジメントに関連するツールの開発・販売。

(診断サービス、検証・認証サービス、品質システムサポートサービス。)

- (2) プロフェッショナル事業（ITライフサイクルマネジメントサービス）
お客様IT資産活用の最適化、クラウドサービスの推進及びマネージドサービスの推進。
(インテグレーションサービス、ITマネジメントサービス、データセンターサービス、クラウドサービス、仮想化支援サービス。)
- (3) プロセス事業（ソリューションサービス）
自社ノウハウを集約した独自製品サービスの開発・提供。
(成長ソリューションサービス、ガバナンスソリューションサービス、環境ソリューションサービス、ネットソリューションサービス。)
- (4) プログレス事業（システム開発サービス）
業務ノウハウ及び要素技術を核としたソフトウェア開発並びにシステムインテグレーションサービスの提供。
(医療情報システム構築サービス、生産・物流改革サービス、カーエレクトロニクス情報システム開発サービス、マイグレーションサービス、ソフトウェア受託開発サービス。)

3 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、プログレス事業の売上高は1,176,248千円増加し、営業利益は210,249千円増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発事業」、「情報システムサービス事業」の2事業に区分しておりましたが、平成21年12月17日に策定した中期経営計画及び当該中期経営計画に対応して平成22年2月1日に実施した組織体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より各事業区分の見直しを行い、事業区分を「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」及び「プログレス事業」に変更いたしました。従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	15,549,896	14,903,705	30,453,602	—	30,453,602
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,477	65,517	109,994	(109,994)	—
計	15,594,373	14,969,222	30,563,596	(109,994)	30,453,602
営業利益	220,962	323,101	544,064	—	544,064

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービスの名称

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア受託開発事業

(2) 情報システムサービス事業

ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日至平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。